

5-34 雇用

5-34-1 現況

(1) 労働力の状況

東京都の15歳以上人口の推移を図5-34-1に示す。労働力状態別では、非労働力人口は増加傾向にあり、2001年では390.5万人であったが、2009年では425.2万人、2010年では426.3万人となっている。

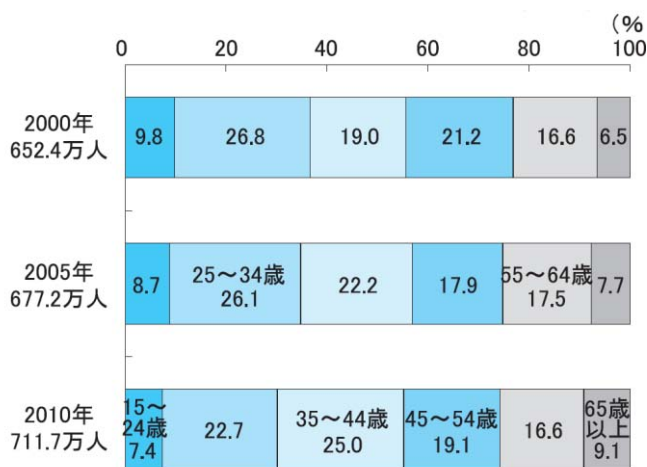
2010年の労働力人口は前年とほぼ横ばいとなっているが、就業者が約5万人減少する一方で同程度の完全失業者数が増加しており、近年の雇用環境の低迷が原因と考えられる。

東京の労働力の年齢別構成比は図5-34-2に示すとおりである。15歳以上人口を年齢別にみると、15～34歳の若い世代の割合が減少傾向となっており、2000年の36.6%から2010年には30.1%にまで減少している。また、55才以上が労働力人口に占める割合は2000年では23.1%であったが、2010年では25.7%となっており、東京の労働力の人口構成比が少子高齢化の影響を受けている結果となっている。



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成23年8月、東京都）
：「国勢調査」（総務省）より作成

図5-34-1 労働力状態別15歳以上人口の推移（東京）



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成23年8月、東京都）
：「国勢調査」（総務省）より作成

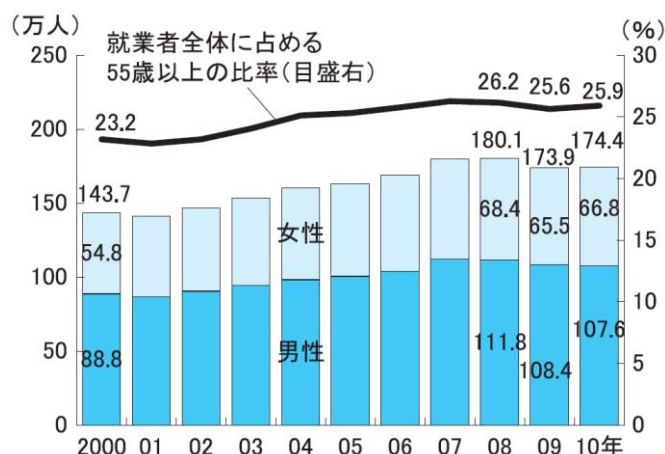
図5-34-2 年齢別・労働力状態別15歳以上人口（東京、2010年）

(2) 高齢者の雇用状況

2010年の東京都における55歳以上の高齢者の就業者数は、図 5-34-3 のとおり、男性が107.8万人、女性が66.8万人で前年と横ばいであった。また、就業者全体に占める55歳以上の割合は25.9%であり、東京都の就業者の4人に1人は高齢就労者となっている。

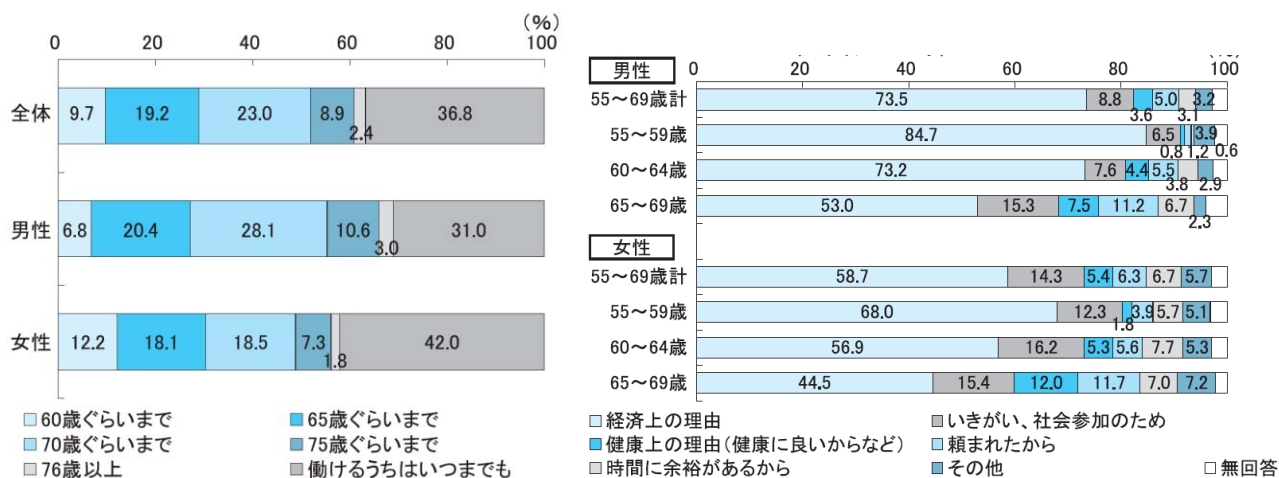
男女別の退職希望年齢の意識調査結果は図 5-34-4 に示すとおりであり、全体では「働けるうちはいつまでも」が36.8%で最も高く、「70歳ぐらいまで」が23.0%、「65歳ぐらいまで」が19.2%となっている。男女別でみると、女性で「働けるうちはいつまでも」が42.0%に対して男性で31.0%とやや低くなっている。

男女別の就業理由別就職者数構成比は図 5-34-5 に示すとおりであり、55～69歳の合計では男女ともに「経済上の理由」が多くなっているが、年齢別にみると「経済上の理由」は年齢が高くなるほど減少し、男性では「いきがい、社会参加のため」、「時間に余裕があるから」が年齢とともに増加している。



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）
：「労働力調査」（東京都）より作成

図 5-34-3 55歳以上の就業者数の推移（東京、2010年）



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）
：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」より作成

図 5-34-4 男女別退職希望年齢（全国）

図 5-34-5 就業希望別就業者数構成比（全国）

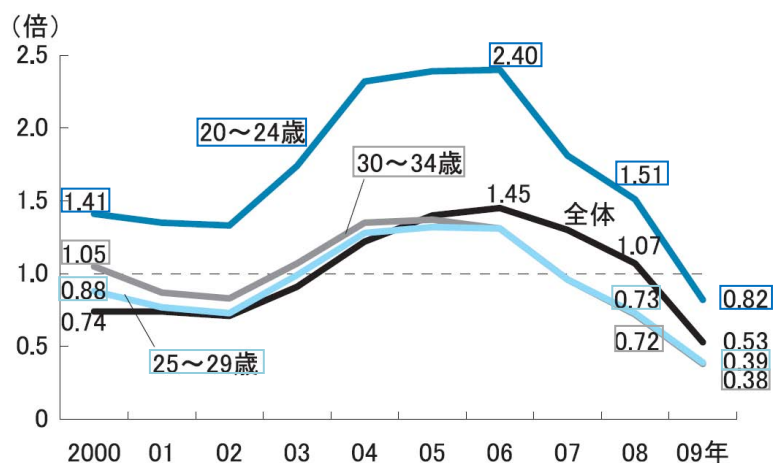
(3) 若年者の就業状況

東京都の若年者の有効求人倍率は図 5-34-6 に示すとおりであり、年齢別にみると、20～24 歳では 0.82 倍、25～29 歳では 0.39 倍、30～34 歳では 0.38 倍、全体では 0.53 倍となっており、いずれの年代においても 1 を割り込んでいる。

経年的には 2002 年から 2006 年までは有効求人倍率は改善傾向であったが、2007 年以降には悪化に転じており、特に 2006 年のピーク時には 2.40 倍であった 20～24 歳で大きな落ち込みがみられる。

2010 年の東京都の完全失業率は図 5-34-7 (p5-34-4) に示すとおりであり、全体で 5.5% であり、2008 年から上昇傾向となっている。15～24 歳の若年者については、特に失業率の増加が著しく、2009 年の 6.7% から 10.2% に大きく上昇している。

2007 年における男女別・年齢別正社員比率は図 5-34-8 (p5-34-4) に示すとおりであり、男性の 15～24 歳では 48.0% となっており、女性は 15～24 歳では 44.4% で、男性より正社員率が低くなっている。1987 年、1997 年と比較して経年的に正社員率は低下傾向にあり、男女とも特に 15～24 歳層の正社員の割合が大きく下がっている。

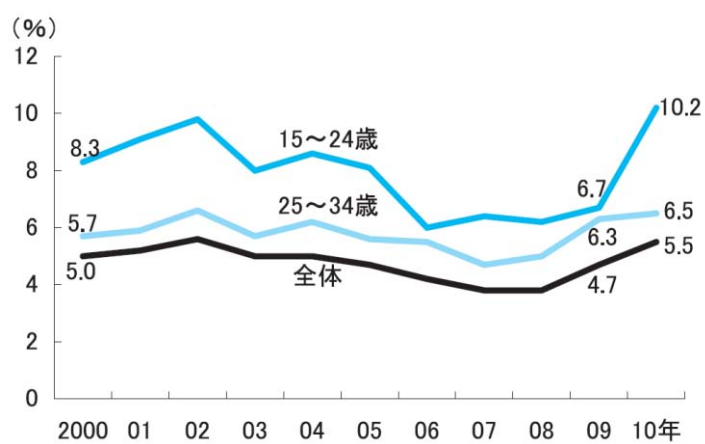


各年 10 月現在

出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）

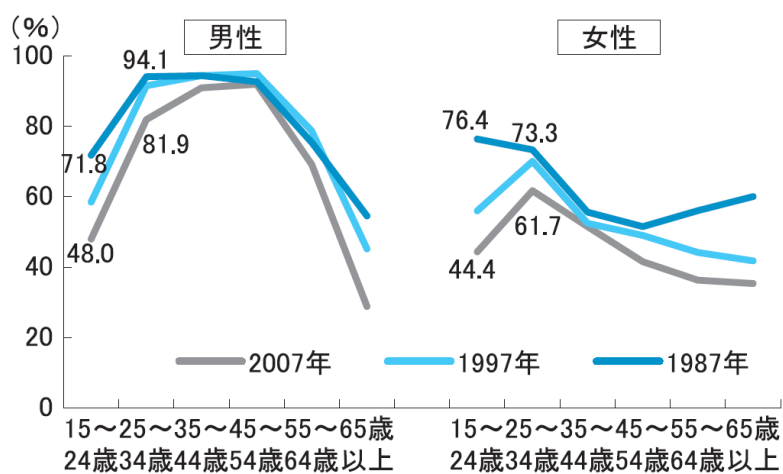
：「職業安定業務年報」（東京労働局）より作成

図 5-34-6 年齢別有効求人倍率の推移：若年者（東京）



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）
：「労働力調査」（東京都）より作成

図 5-34-7 年齢別完全失業率の推移（東京）



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）
：「職業安定業務年報」（東京労働局）より作成

図 5-34-8 男女別・年齢別正社員比率の推移（東京）

(4) 障害者の雇用

都内民間企業に雇用されている雇用障害者数^{※1}は、図 5-34-9 に示すように増加傾向となっており、2010 年では 12 万 7 千人となっている。雇用障害者の障害部位別の内訳^{※2}をみると、身体障害者が 83.0%、知的障害者が 13.8%、精神障害者が 3.2%となっている。なお、障害者雇用促進法の改正により、2006 年から雇用者数算定対象となった精神障害者の雇用は経年的に伸びている。

産業別の法定雇用率^{※3} 達成企業の割合は図 5-34-10 (p5-34-6) に示すとおりであり、全国的に医療・福祉が最も高く、次いで農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、運輸業・郵便業となっており、これらの業種においては企業の過半数が法定雇用率を達成している。その一方で、情報通信業では達成率が 24.3%にとどまり、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業においても 7 割弱の企業が未達成となっている。

図 5-34-11 (p5-34-6) で企業規模別で実雇用率をみると、1,000 人以上規模で 1.87%、300～999 人規模企業で 1.49%、56～299 人規模で 0.92%となっており、企業規模で雇用率に大きな差がみられ、規模が小さい企業ほど障害者の雇用率が低くなっている。

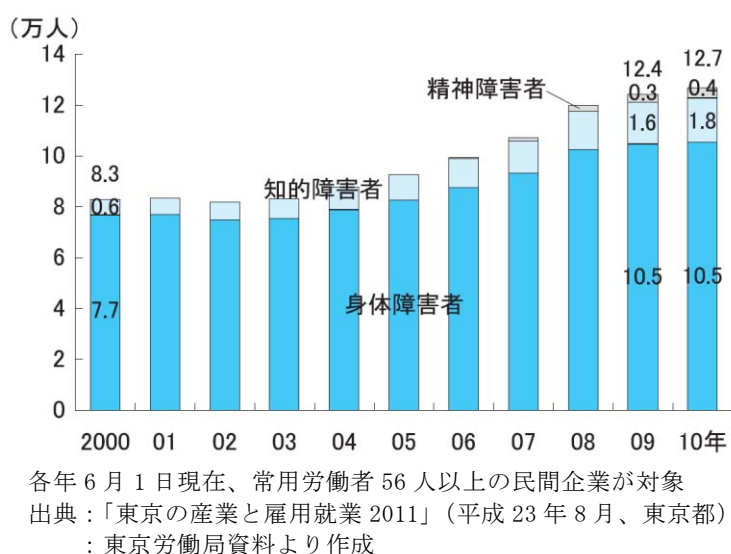


図 5-34-9 障害者数、障害者雇用率の推移（東京）

※1 雇用障害者数の算定においては、精神障害者については、短時間労働者 1 人を 0.5 人に相当するものとして換算している。また、重度の身体及び知的障害者は 1 人の雇用を 2 人と換算している。実雇用率とは、全社員数（換算値）に対する雇用障害者数（換算値）の割合である。

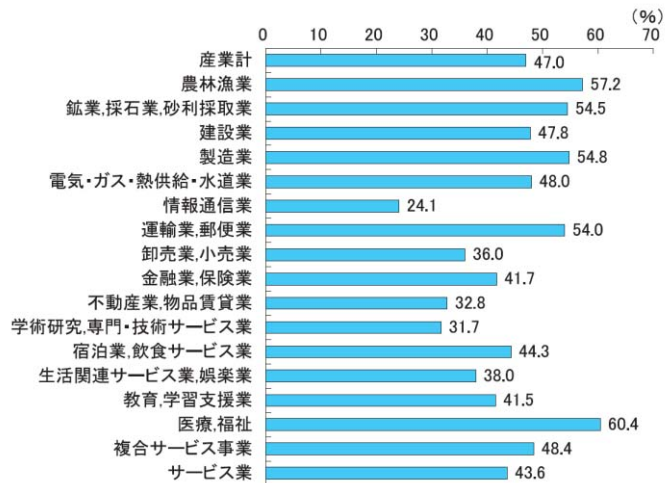
※2 障害者雇用促進法では、以下のように障害者の範囲を定めている。

身体障害者：法で定める視覚障害、聴覚・平衡機能障害、音声・言語・そしゃく機能障害、肢体不自由、臓器または呼吸器の機能障害等の障害がある者

知的障害者：知的障害者更生相談所等により知的障害があると判定された者

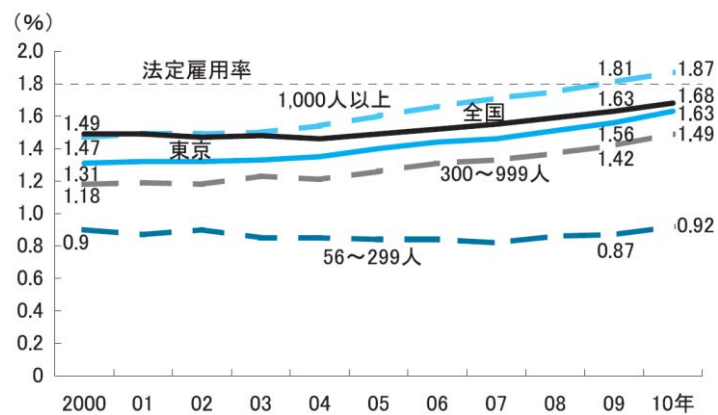
精神障害者：精神障害者保健福祉手帳所持者または①統合失調者②そううつ病③てんかんにかかっている者のうち、症状が安定し、就労が可能な状態にある者

※3 障害者雇用促進法では、従業員数 56 人以上規模の民間企業について、労働者数の 1.8%（法定雇用率）以上の障害者を雇用することとしている。



出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）
：厚生労働省資料より作成

図 5-34-10 産業別法定雇用率達成企業の割合（全国、2010 年）

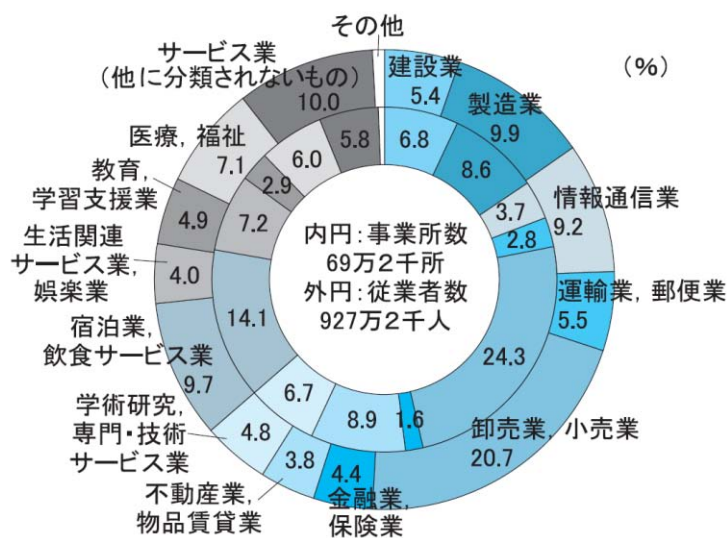


出典：「東京の産業と雇用就業 2011」（平成 23 年 8 月、東京都）
：厚生労働省資料、東京労働局資料より作成

図 5-34-11 企業規模別障害者雇用状況（東京及び全国）

(5) 就業構造

東京都の産業別の事業所数、従業者数の構成比は図 5-34-12 に示すとおりである。東京の事業所数で最も多いのは卸売業、小売業で全体の約 4 分の 1 を占めており、次いで宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業となっている。従業者数では、事業者数と同様に卸売業、小売業が最も多く、約 20% を占めている。次いでサービス業（ほかに分類されないもの）、製造業、宿泊業、飲食サービス業となっており、それぞれ 10% 程度を占めている。



出典: 「東京の産業と雇用就業 2011」(平成 23 年 8 月、東京都)
: 「経済センサス」(総務省) より作成

図 5-34-12 産業別事業者数・就業者数構成比 (東京、2009 年)

5-34-2 全体計画

(1) 評価の指標及び目安

全体計画の検討における評価の指標及び目安は、表 5-34-1 に示すとおりである。

なお、雇用の全体計画の評価については、8 km圏の内外で区分して評価することが困難であることから、ここでは東京都全体を全体計画の評価対象とした。

表 5-34-1 評価の指標及び目安

評価の指標	評価の基準	評価の目安				
		－ 2	－ 1	0	＋ 1	＋ 2
雇用	雇用の消失 又は新たな雇用の創出	－	雇用の消失、 多様な雇用 への配慮 無し	現況と変わ らない	雇用の創出 及び多様な 雇用への配 慮有り	雇用の創出 及び多様な 雇用への積 極的な配慮 有り

(2) 予測評価の方法

開催前（工事による影響、招致・PR 活動による影響）、開催中（競技の実施による影響）、開催後（工事による影響、後利用による影響）における予測評価の検討を行った。

雇用に対する影響について、過去の他都市におけるオリンピックの事例を参照しながら、5-33「経済波及」で検討した経済波及効果から雇用の創出について検討し、定性的に予測評価を行った。

それぞれの時期における予測評価の方法は、表 5-34-2 に示すとおりである。ここでは、5-33「経済波及」の予測評価の方法に記したように、雇用の創出は、開催前から開催中を通じて開催後まで、継続的にあると考えられることを踏まえ、開催前（工事による影響）、開催前（招致・PR 活動による影響）、開催中（競技の実施による影響）、開催後（工事による影響、後利用による影響）を合わせて評価することとした。

表 5-34-2 予測評価方法（全体計画）

予測評価の時期		予測評価の方法
開催前	工事による影響	経済波及の検討に基づき、雇用の創出について定性的な予測評価を行った。
	招致・PR 活動による影響	
開催中	競技の実施による影響	
開催後	工事による影響	
	後利用による影響	

(3) 予測評価の結果

1) 開催前（工事による影響、招致・PR活動による影響）、開催中（競技の実施による影響）、開催後（工事による影響、後利用による影響）

① 一次評価

(イ) 過去の大会における雇用の創出

過去のオリンピック開催都市の雇用への効果の概要は表 5-34-3 に示すとおりであり、これらの事例のようにオリンピック大会の開催は、開催都市の雇用の創出等の効果があることが裏付けられている。

表 5-34-3 オリンピック開催都市における雇用への効果

大 会	開催都市の雇用への効果
1992 年バルセロナ大会	・インフラ等の建設需要に伴う原材料の需要増加、バルセロナ市の住宅建設の増加による雇用が増加 ・開催前から開催年（1987-1992 年）にかけて、バルセロナ市では、オリンピック関連雇用が年平均約 6 万人創出
1996 年アトランタ大会	・雇用の創出、職業訓練、人材育成等の波及効果
2000 年シドニー大会	・若年層への新たな雇用の創出
2004 年アテネ大会	・労働力の増加、地域の経済システムの発展に効果 ・開催前（1998 年）と比較して開催後（2005 年）では労働力が 12% 増加。
2012 年ロンドン大会	・選手村の開発により地域住民に対して、雇用機会、教育、技能訓練等の大きな改善の見込み ・開催前から開催後にかけて、ロンドン市で合計約 3 万 8 千人の雇用が創出すると予測

1992 年バルセロナオリンピックにおいては、オリンピック施設や関連するインフラ等の建設需要に伴う原材料の需要増加、バルセロナ市の住宅建設の増加によって雇用が増加したとしている。開催前から開催年（1987-1992 年）にかけて、バルセロナ市では、オリンピック関連雇用が年平均約 6 万人創出したと報告している（1986～1992 年間のバルセロナ市の失業者数の増減から試算）（An economic analysis of the Barcelona '92 Olympic Games）。

1996 年のアトランタオリンピックでは、長期的な経済波及効果として、地域社会において、雇用の創出や職業訓練、人材育成などに波及効果があったと報告している（The Economic Impact of Hosting the 1996 Summer Olympics）。

2000 年シドニーオリンピックでは、主に観光、サービス、建設、小売、交通などの産業で若年層に新たな雇用が創出されたこと報告されている（Sydney 2000 Post Games Report）。

2004 年アテネオリンピックでは、オリンピック大会の経済波及効果について、労働力（人

口)を指標として注目し、その変化について検討した結果を報告している。アテネ市のあるアッティカ県では、開催前の1998年から開催後の2005年まで労働力を比較すると12%増加した。2004年オリンピック終了後も、労働力が減少せずアッティカ県に残留していることや、アッティカ県の失業率が開催前から開催中まで減少を続け、開催後の2005年においてもギリシャ全体と比較して低いことなどから、地域経済の発展に効果をもたらしたと報告している(Economic Aspects and Sustainability Impact of Athens 2004 Olympic Games)。

2012年ロンドンオリンピックの持続可能な発展に関するレポートの中で、開発の遅れた最貧地域(Lower Lea Valley)でオリンピックを開催することは、地域の経済を活性化すると予想している。選手村の開発は、地域住民に対して、雇用機会、教育、技能訓練等の大きな改善があるとしている。開催前から開催後にかけて、ロンドン市で合計約3万8千人(開催前:25,824人、開催中:3,724人、開催後:9,327人)の雇用が創出すると予測している(Olympic Games Impact Study: Final report)。

また、2012年のイギリスにおける6-8月期の失業率は7.9%となり、14カ月ぶりに8%を割り込んでおり、就業者数2,959万人は1971年の統計開始以来の最高記録となっており、オリンピック開催による雇用への効果が表れている結果となっている。

ただし、オリンピック関連の雇用は一時的な雇用の割合が多く、イギリスでは3-5月期と比較して、6-8月期の雇用が21万人増えているが、うち3割弱にあたる5.8万人は一時雇用であることから、大会による雇用改善効果の維持については未知数としている。(大和総研欧州経済レポート10月19日版)

なお、2012年ロンドン大会では、混雑や宿泊料金の高騰への懸念からスポーツファン以外の観光客が大会期間を回避することにより、大会期間中の観光名所への観光客の減少がみられており、ロンドン市内の小売店、ホテル、劇場等では開催期間中の売上が減少していた(英ファイナンシャル・タイムズ紙)。大会の開催により、既存の観光産業等の雇用・収入が一時的に損なわれる可能性も考えられる。

(ロ) 2020年東京大会における雇用の創出

「経済効果」(5-33「経済波及」を参照)で予測評価したように、2020年東京大会では、開催前から開催後まで経済効果が波及すると予測している。

2020年東京大会の開催に伴う経済波及効果の試算結果では、2013年から2020年までの雇用面での波及効果は約7,500億円となり、鉱工業、建設業、商業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業を中心に、東京都で約8万4千人、その他の地域で6万8千人、全国総計で約15万2千人の雇用が誘発されると試算した(表5-34-4参照)。

時期別の雇用の誘発については、以下のとおりである。

○開催前(工事の影響)

開催前には、競技会場・非競技会場として新設される施設の建設、既存施設の改修、仮設会場の設営等の施設整備による需要増加が見込まれる。これらの投資により建設業を中心に雇用の誘発がもたらされるほか、原材料の増産・輸送量の増加や、施設への最新技術の導入等により、関連産業における雇用の誘発が見込まれる。

○開催前（招致等の影響）

東京が 2020 年大会の開催都市になり、東京の知名度やイメージが向上することによる誘客効果によって、開催前からの外国人観光客とその観光消費額の増加が見込まれ、旅行業、宿泊業、飲料サービス業等の産業における雇用の誘発が見込まれる。

また、2020 年大会を契機として、テレビ観戦する一般家庭への映像機器の購入等の家計消費支出が創出されることから、製造業や小売業の雇用の誘発が見込まれる。

○開催中（競技の影響）

大会開催期間中には、ロンドン大会では既存の観光産業等を圧迫する事例が見られるものの、競技会場の運営スタッフの雇用が見込めるほか、2020 年東京大会を観戦する国内外の観戦客による支出による需要増加によるサービス業等を中心とした雇用の誘発が見込まれる。

○開催後（工事の影響）

開催後には、会場の改修や仮施設の撤去等が行われる。これらの工事の実施により、開催前と同様に、建設業を中心とした雇用の誘発がもたらされるほか、関連産業への波及が見込まれる。

○開催後（後利用の影響）

開催都市としての知名度やイメージの向上による誘客効果は、開催後にも継続されると考えられることから、開催前・開催中と同様に、外国人観光客とその観光消費額の増加が見込まれ、旅行業、宿泊業、飲料サービス業等の産業への雇用の誘発が継続されると見込まれる。

また、開催後の後利用では、選手村は住宅エリアとなり広く都民に提供され、IBC/MPC は、コンベンションセンター、オフィスや商業施設等としての活用が予定されている。これらの会場の周辺では、新たなコミュニティが出現することによって、商業、サービス等の産業等において新規ビジネスの創出、雇用の創出があると予測する。

さらに、東京は、企業活動や雇用者の就労に際して、良好な環境質が保全され緑が豊富であること、世界最高水準の環境技術、省エネ技術等を有する企業への海外からの投資や、東京での事業所等の設立など、新規ビジネスが創出され、雇用の増加に繋がるものと予測する。

過去のオリンピック開催都市の事例においても開催による雇用の誘発は裏付けされており、2020 年東京大会の開催によって、雇用の創出が確実に見込めるものと予測されるため、いずれの予測時期においても評価結果は「+1」とした。

表 5-34-4 2020 年東京大会開催に伴う雇用者所得誘発額・雇用誘発数

		生産誘発額		付加価値誘発額		雇用者所得誘発額		雇用誘発数	
		百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	人	構成比 (%)
東京都	第一次産業	663	0.0	402	0.0	154	0.0	55	0.1
	第二次産業	559,537	33.4	247,432	28.8	196,596	41.9	29,513	35.3
	鉱工業	101,351	6.0	38,031	4.4	26,026	5.5	4,993	6.0
	建設業	458,186	27.4	209,401	24.4	170,570	36.4	24,520	29.3
	第三次産業	1,018,398	60.8	541,353	63.1	228,096	48.7	48,141	57.5
	商業	123,065	7.4	83,421	9.7	45,207	9.7	8,814	10.5
	金融・保険・不動産業	175,766	10.5	120,472	14.0	17,957	3.8	1,963	2.3
	運輸・通信業	219,449	13.1	89,798	10.5	42,237	9.0	6,280	7.5
	サービス業	474,745	28.3	236,049	27.5	117,059	25.0	28,181	33.7
	その他	25,373	1.5	11,613	1.4	5,636	1.2	2,903	3.5
	財・サービス部門計	1,578,598	94.2	789,187	91.9	424,846	90.6	77,709	92.8
その他の地域	本社部門	96,680	5.8	69,420	8.1	43,824	9.4	5,997	7.2
	総計	1,675,278	100.0	858,607	100.0	468,670	100.0	83,706	100.0
	第一次産業	24,312	1.9	12,707	2.3	2,427	0.9	981	1.5
	第二次産業	587,705	45.7	171,069	30.4	86,389	30.3	17,354	25.3
	鉱工業	573,643	44.6	165,642	29.4	82,231	28.9	16,457	24.0
	建設業	14,062	1.1	5,427	1.0	4,158	1.4	897	1.3
	第三次産業	590,295	45.9	318,405	56.6	157,379	55.3	42,603	62.2
	商業	121,598	9.5	70,787	12.6	40,807	14.3	11,706	17.1
	金融・保険・不動産業	74,415	5.8	53,567	9.5	9,398	3.3	1,556	2.3
	運輸・通信業	172,314	13.4	78,714	14.0	43,841	15.4	9,464	13.8
	サービス業	183,178	14.2	97,065	17.3	56,783	20.0	15,893	23.2
	その他	38,790	3.0	18,272	3.2	6,550	2.3	3,984	5.8
全国	財・サービス部門計	1,202,312	93.5	502,181	89.3	246,195	86.5	60,938	89.0
	本社部門	83,274	6.5	60,169	10.7	38,464	13.5	7,558	11.0
	総計	1,285,586	100.0	562,350	100.0	284,659	100.0	68,496	100.0
	第一次産業	24,975	0.9	13,108	0.9	2,581	0.3	1,036	0.7
	第二次産業	1,147,242	38.7	418,502	29.5	282,985	37.6	46,867	30.8
	鉱工業	674,994	22.8	203,673	14.4	108,257	14.4	21,450	14.1
	建設業	472,248	15.9	214,829	15.1	174,728	23.2	25,417	16.7
	第三次産業	1,608,692	54.3	859,759	60.5	385,475	51.2	90,744	59.6
	商業	244,663	8.3	154,208	10.9	86,014	11.4	20,520	13.5
	金融・保険・不動産業	250,181	8.4	174,040	12.2	27,355	3.6	3,519	2.3
	運輸・通信業	391,763	13.2	168,512	11.9	86,078	11.5	15,744	10.3
	サービス業	657,923	22.2	333,114	23.4	173,842	23.1	44,074	29.0
	その他	64,163	2.2	29,885	2.1	12,186	1.6	6,887	4.5
	財・サービス部門計	2,780,910	93.9	1,291,369	90.9	671,041	89.1	138,647	91.1
	本社部門	179,954	6.1	129,588	9.1	82,288	10.9	13,555	8.9
	総計	2,960,864	100.0	1,420,957	100.0	753,329	100.0	152,202	100.0

注) 経済波及効果の推計にあたっては、「平成17年(2005年)東京都産業連関表」を使用した。

② ミティゲーション

東京都は、以下に示す職業的自立や生活安定に向けた支援を展開する。

これらの支援事業を戦略的に展開することによって、雇用の創出と多様な雇用への配慮がより確かなものになると予測できる。

表 5-34-5(1) 雇用の創出に関するミティゲーションの内容

会場区分	ミティゲーションの内容
全体計画	〈就業支援策〉 ○東京都は、新規学卒者をはじめとする若年者や非正規労働者に対して、適切なスキルアップの機会の提供や、中小企業とのマッチングを実施する等の就業支援を拡充する。 ○東京都は、少子化の進展による将来の労働量人口減少を見据えて、女性や高齢者の就業を積極的に支援する。 ○企業や大学、NPOと連携して多様な体験学習や社会的・職業的自立を目指した教育プログラムを展開する。 ○産業構造の変化等を踏まえて、雇用を生み出す成長産業の振興と併せて、その担い手を育成・確保する戦略的な雇用政策を推進する。 ○ハローワークの全面移管を目指し、現行制度下で実現可能な雇用施策を展開し、ハローワーク移管のメリットを実証する。 ○低所得者等に対して就労をはじめとする総合的支援を積極的に展開し、それぞれの意欲や能力に応じた活躍ができる社会を実現する。

出典：「2020年の東京」（平成23年12月、東京都）

③ 二次評価

一次評価の結果では、2020年東京大会の開催によって雇用の創出及び多様な雇用への配慮があると予測している。

さらに、東京都では、職業的自立や生活安定に向けた支援施策を展開しており、雇用の創出及び多様な雇用への配慮がより積極的に行われると予測されることから、二次評価においても更にプラスの影響となり、いずれの予測時期においても「+2」と評価した。

(4) 評価結果の総括

全体計画に対する雇用の評価結果を表 5-34-6 に示す。一次評価では、2020 年東京大会の開催前から開催後まで、雇用の創出、多様な雇用に対して配慮があると評価して「+1」である。また、二次評価では、ミティゲーションの実施によりプラス影響が増加すると評価し、いずれの評価時期においても「+2」となる。

表 5-34-6 全体計画に対する雇用の評価結果総括表

評価対象	評価点(一次)						評価点(二次)					
	開催前		開催中		開催後		開催前		開催中		開催後	
	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響	工事 影響	招致等 の影響	存在 影響	競技の 影響	工事 影響	後利用 の影響
全体計画	+1	+1		+1	+1	+1	+2	+2		+2	+2	+2

※評価点の目安は以下のとおりである。

- +2: 大きなプラスの影響
- +1: ある程度のプラスの影響
- 0: 中立
- 1: ある程度のマイナスの影響
- 2: 大きなマイナスの影響
- : 予測評価の検討において対象外とした影響
- : 網掛けは非該当項目のため対象外とした影響